



河南町の財政状況

かなんちょうのおさいふをみてみよう！

～平成30年度決算～



河南町 総務部人事財政課

「河南町の財政状況」の作成にあたって

この「河南町の財政状況」は、平成30年度の河南町の決算数値などを使って、町の財政の仕組みや役場で行っている事業などを、住民の皆さまにわかりやすく紹介するために作成しました。

自治体の決算書は、どのような分野にどれだけのお金が使われたかが記載されており、住民の皆さまにも閲覧していただくことができます。しかし、一般的に聞き慣れない用語が多く、わかりづらく感じる方も多いと思います。

そこで、「町の財政はどうなっているのか」、「町民の皆さまに納めていただいた税金はどのように使われたのか」、「限られたお金をどのように使っているのか」などについて、わかりやすく説明するために、この資料を作成しました。

町の財政運営についてご理解を深めていただくとともに、より多くの皆さまに河南町の町政に興味を持っていただき、今後のまちづくりに参画していただければ幸いです。



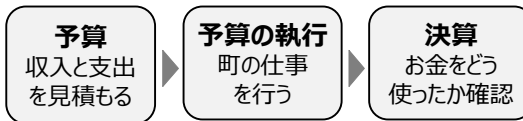
～ 目次 ～

1. 会計の種類と決算規模	1 ページ
2. 平成30年度の決算	
① いったお金（歳入）	2 ページ
② 使ったお金 1（歳出：目的別）	3 ページ
③ 使ったお金 2（歳出：性質別）	4 ページ
④ 他団体との比較（歳入・歳出）	5 ページ
3. 貯金はどれくらい？（基金）	6-7 ページ
4. 借金はどれくらい？（地方債残高）	8-9 ページ
5. 財政状況は？	
① 財政のゆとり（経常収支比率・財政力指数）	10 ページ
② 借金の大きさ（実質公債費比率・将来負担比率）	11 ページ
6. どんな事業をしたのかな？（主要事業）	12 ページ
7. 町の課題ってあるの？これからどうしていくの？	13 ページ

会計の種類と決算規模

河南町役場では、住民の暮らしを支えるために、学校や保育園の運営、道路の整備、ごみ収集など、様々な仕事をしています。これらの仕事を計画的に行うため、毎年、使えるお金がどれくらい集まるかを予測して、あらかじめ金の使いみちを決めて（予算）その範囲で役場の仕事を行い、その結果を「決算」としてまとめています。

町のお財布を「会計」といい、入ってくるお金「歳入」と、使うお金「歳出」があります。



会計の種類

町のお財布は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3種類にわかれています。

一般会計 60億9,481万円

町の基本的な仕事（保健、福祉、教育、インフラ整備、ごみ処理など）を行うお財布です。主に町税でまかなわれています。

特別会計 34億8,621万円

国民健康保険や介護保険など、特定の収入によって事業をし、収支を明確にするため、一般会計とは別のお財布で経理しています。

企業会計 10億7,101万円

水道や下水道などは、民間企業と同じように、その事業で収益を上げて、かかる経費をまかなっています。

平成30年度の1年間で、一般会計から企業会計を含めて、全部で約107億円がかかっています。

特別会計の決算

会計名	歳入	歳出	収支	一般会計負担		内容
				一般会計負担	一般会計負担	
国民健康保険	19.2億円	17.9億円	1.3億円	1.7億円	1.7億円	自営業の方などが加入し、病気やけがの医療費を負担する制度のための会計
後期高齢者医療	2.5億円	2.5億円	0億円	0.5億円	0.5億円	75歳以上の方を対象とした医療制度を運営する会計
介護保険	15.0億円	14.4億円	0.6億円	2.1億円	2.1億円	高齢者などの介護を社会全体で支える制度を運営する会計
土地取得	158万円	158万円	0万円	0万円	0万円	町が行う公共事業に必要な土地購入をするための会計

すべての特別会計で赤字はありません。近年は、高齢化の影響で医療費・介護経費が増加しているため、後期高齢者医療や介護保険にかかる一般会計の負担が増加しています。

公営企業の決算

会計名	総収益(収入)	総費用(支出)	損益(収支)	一般会計負担		内容
				一般会計負担	一般会計負担	
水道事業	4.5億円	5.2億円	△0.7億円	0.3億円	0.3億円	水道の整備や維持管理を行う会計
下水道事業	5.8億円	5.6億円	0.2億円	1.9億円	1.9億円	下水道の整備・維持管理を行う会計

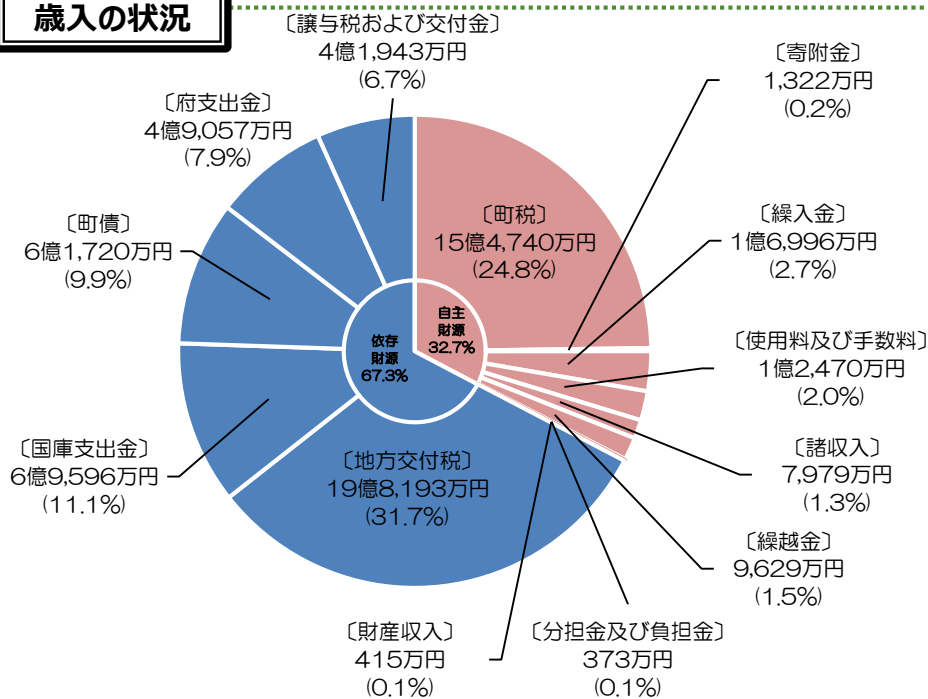
水道事業は、管路及び施設の老朽化に伴う減価償却費の増により、赤字になっています。公営企業の経営や施設の状況については、より詳細な「[経営比較分析表](#)」を作成し、公表しています。

➡ 次のページからは、町のお財布の中心である、「一般会計」を中心に決算の内容を詳しく見てみましょう。

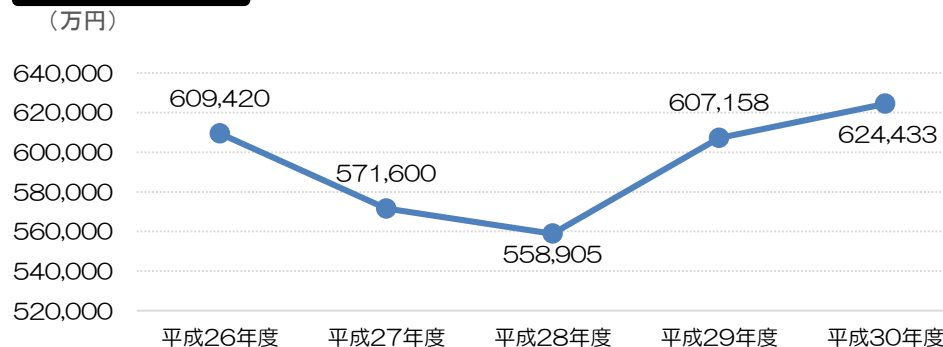
① 入ったお金（歳入）

町の歳入（収入）にはどのようなものがあるのでしょうか？ 歳入は大きく分けて町税などの「自主財源」と、地方交付税などの「依存財源」があります。

歳入の状況



歳入の推移



平成30年度の歳入総額は62億4,433万円となり、前年度決算額と比較すると、1億7,275万円（+2.8%）増加しました。普通交付税が増加したことが大きな要因となりました。

歳入額の推移を見てみると平成28年度が低くなっています。その理由として、平成29年度以降に小学校の統合や公共施設の移転・集約・大規模改造修繕、更には重点道の駅に選定された「道の駅かなん」のリニューアルなどを見込んでいたため、投資的経費を抑制したことで町債も減少したことが挙げられます。

● 自主財源：町税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源

- 〔町税〕個人町民税…給与収入などに応じて納めていただく住民税
- 法人町民税…町内に事業所がある法人に納めていただく税
- 固定資産税…土地や家、ビル等を持っている方に納めていただく税
- 町たばこ税…町内でたばこを買った方に納めていただく税
- その他…軽自動車等を保有している方に納めていただく税
- 〔使用料・手数料〕利用者などに負担していただく料金収入
- 〔寄附金〕町内外の方々からの寄附金（ふるさと納税など）による収入
- 〔繰入金〕基金から取り崩すお金や、特別会計から入ってくるお金など
- 〔繰越金〕決算の結果、翌年度へ繰り越したとなったもの
- 〔分担金・負担金〕事業の経費の一部を、受益者の方に負担していただくもの
- 〔その他〕宝くじによる収入や、町の財産の売却や貸付による収入など

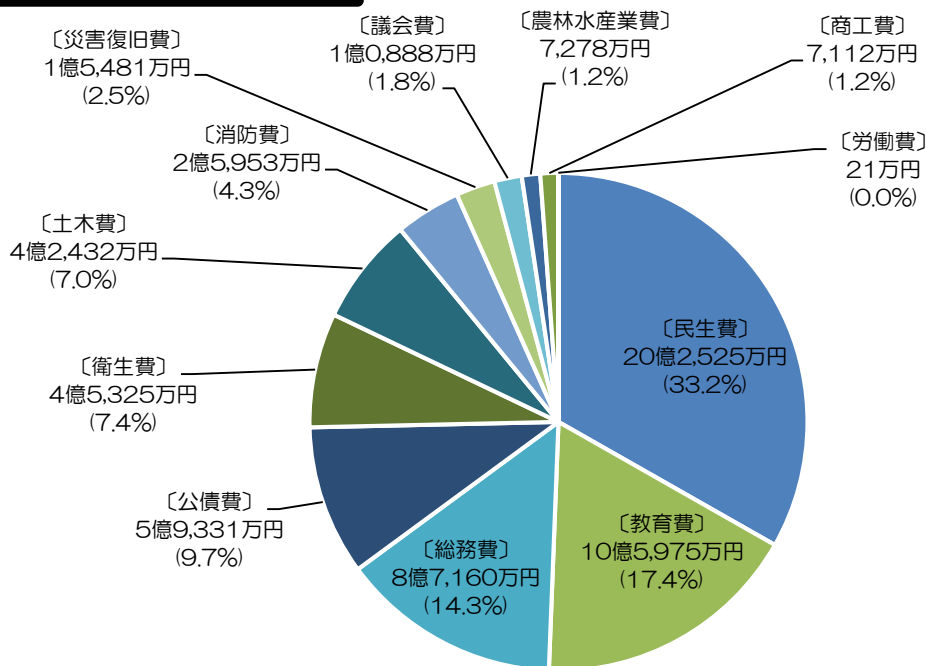
● 依存財源：国・大阪府などから入ってくるお金

- 〔地方交付税〕地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金
- 〔国庫支出金〕町が行う特定の事業に対して、国が負担・補助したお金
- 〔町債〕道路や公園等の整備のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金（又は、銀行などからの借金）
- 〔府支出金〕町が行う特定の事業に対して、大阪府が負担・補助したお金
- 〔譲与税および交付金〕いったん国税や府税として徴収し、配分されるお金など

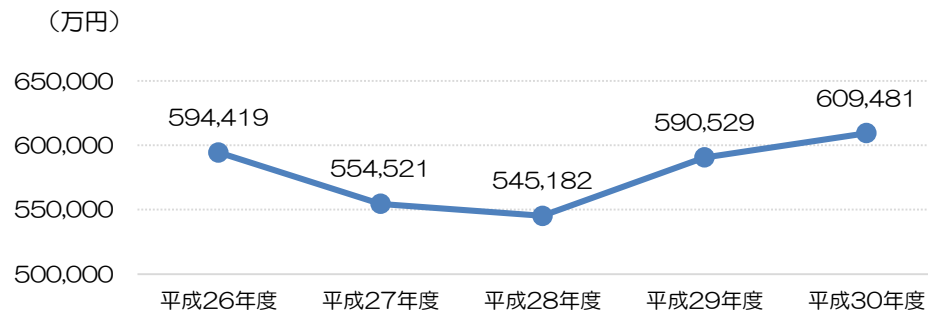
②使ったお金 1 (歳出：目的別)

町の歳出は、目的や使いみちによって様々な見方ができます。ここでは、「目的別歳出」と「性質別歳出」について説明します。

歳出の状況 (目的別)



歳出の推移



平成30年度の歳出総額は60億9,481万円で、前年度決算額と比較すると、1億8,952万円 (+3.2%) 増加しています。
 認定こども園整備や小学校統合基幹校整備、また、平成29年台風21号に伴う災害復旧事業の実施により、投資的経費が増加したことが大きな要因となりました。
 歳出額の推移を見てみると、歳入同様に平成29年度以降の大規模事業を見込んでいたため、平成28年度は投資的経費を抑制し、低くなっています。

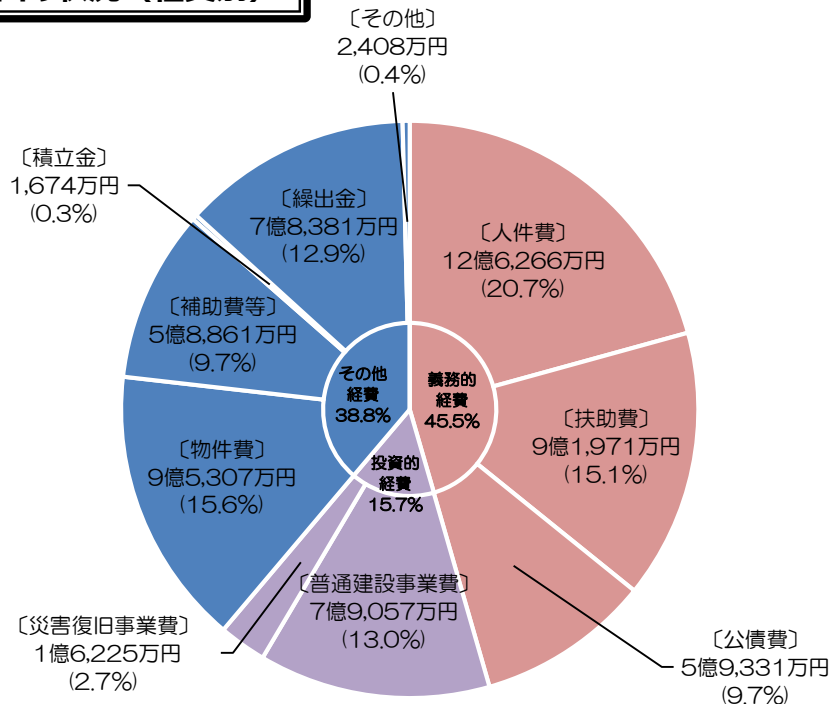
●目的別経費…歳出を行政サービスの目的で分類したもの

〔民生費〕子育て支援や高齢者・障がい者福祉など社会保障関係にかかる経費
 〔教育費〕学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費
 〔総務費〕町役場の管理運営、広報、徴税、選挙などに要する経費
 〔公債費〕借金の返済などに要する経費
 〔衛生費〕健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費
 〔土木費〕道路、公園、河川などの整備や維持管理にかかる経費

〔消防費〕消防負担や防災対策などに要する経費
 〔災害復旧費〕公共施設等の災害復旧に要する経費
 〔議会費〕議会運営などに要する経費
 〔農林水産業費〕農業や林業の振興などに要する経費
 〔商工費〕商工業や観光の振興などに要する経費
 〔労働費〕就労支援などにかかる経費

③使ったお金2 (歳出：性質別)

歳出の状況 (性質別)



法律などにより支出が義務付けられている「義務的経費」が全体の45.5%を占めています。このうち扶助費は今後も増加することが見込まれており、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなってきました。

また、「その他経費」のうち繰出金についても、高齢化の影響による医療費・介護関係経費の伸びに伴い、後期高齢者医療や介護保険にかかる繰出金が増えることが見込まれています。

Q. 性質別経費ってなに？

A. 性質別経費とは地方自治体の経費を、その経済的性質を基準として、使い方に応じて分類することをいいます。地方自治体の財政体質を知ることができます。

さらに、性質的経費は、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに大きく分類します。「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費で、その支出が義務付けられているものです。「投資的経費」は、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費で公共施設の整備や改修など、行政水準の向上に直接寄与するものです。これら以外を「その他の経費」として扱います。この3つの経費に分類することにより、財政の健全性、弾力性を判断することができます。

【義務的経費】

- 〔人件費〕町役場で働く職員の給料、退職金などの経費
- 〔扶助費〕生活に困窮する人の保障や児童福祉などの経費
- 〔公債費〕公共施設を建設するときなどの借入金の返済金

【投資的経費】

- 〔普通建設事業費〕道路、公園、学校などを整備、建設する経費
- 〔災害復旧事業費〕公共施設等の災害復旧に要する経費

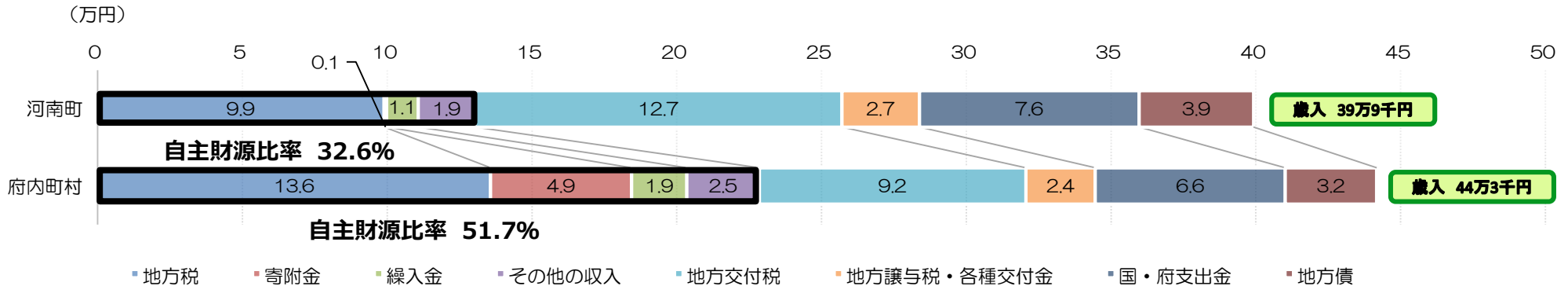
【その他経費】

- 〔物件費〕町の施設を管理する経費やシステム管理の経費のほか、消耗品や備品などの経費
- 〔補助費等〕個人への謝礼のほか、団体への助成金や負担金などの経費
- 〔積立金〕計画的な財政運営や特定の目的のために、基金（町の貯金）に積立てる経費
- 〔繰出金〕国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険など特別会計に支払う経費

④他団体との比較（歳入・歳出）

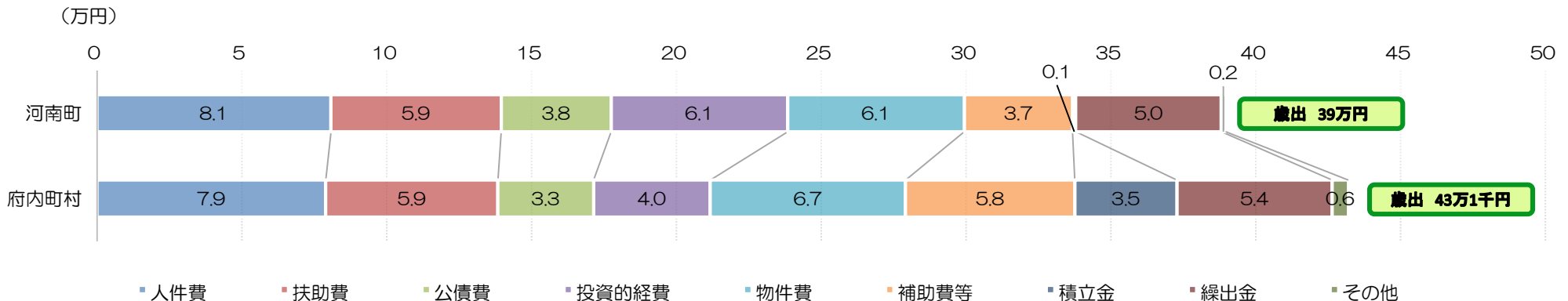
以下のグラフは、普通会計（一般会計に土地取得特別会計を含んだ会計）における大阪府内の町村の平均決算額と河南町の決算額を比較したものです。

歳入額その他町村との比較（住民一人あたり）



⇒歳入額の住民一人あたりの額でみると、町の自主財源の割合(自主財源比率)は府内町村平均よりも低く、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況であるため、歳入額の確保が必要です。

歳出額その他町村との比較（住民一人あたり）

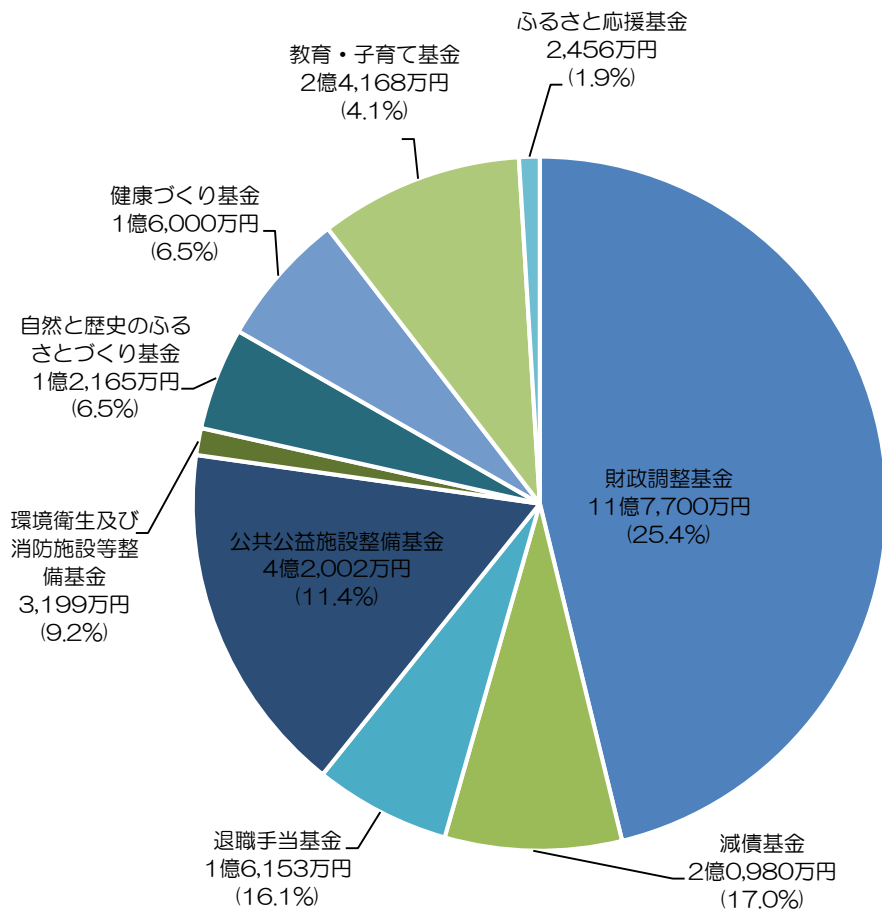


⇒歳出額の住民一人あたりの額でみると、小学校の統合や平成29年の台風21号に伴う災害復旧等を行ったことから、府内町村平均に比べて、投資的経費が大きくなっています。一方で積立金が府内町村平均より少ないのは、ふるさと納税による寄附金が府内町村に比べて少ないことが主な要因です。

貯金はどれくらい？（基金）

町の貯金のことを「基金」といいます。町には災害やその他財源の不足が生じたときなどに備えて積み立てておく「財政調整基金」のほか、地方債の償還に備えて資金を積み立てる目的で設けている「減債基金」、公共施設の整備など特定の目的を実施できるよう、その使い道に限って取り崩すことができる「特定目的基金」があります。

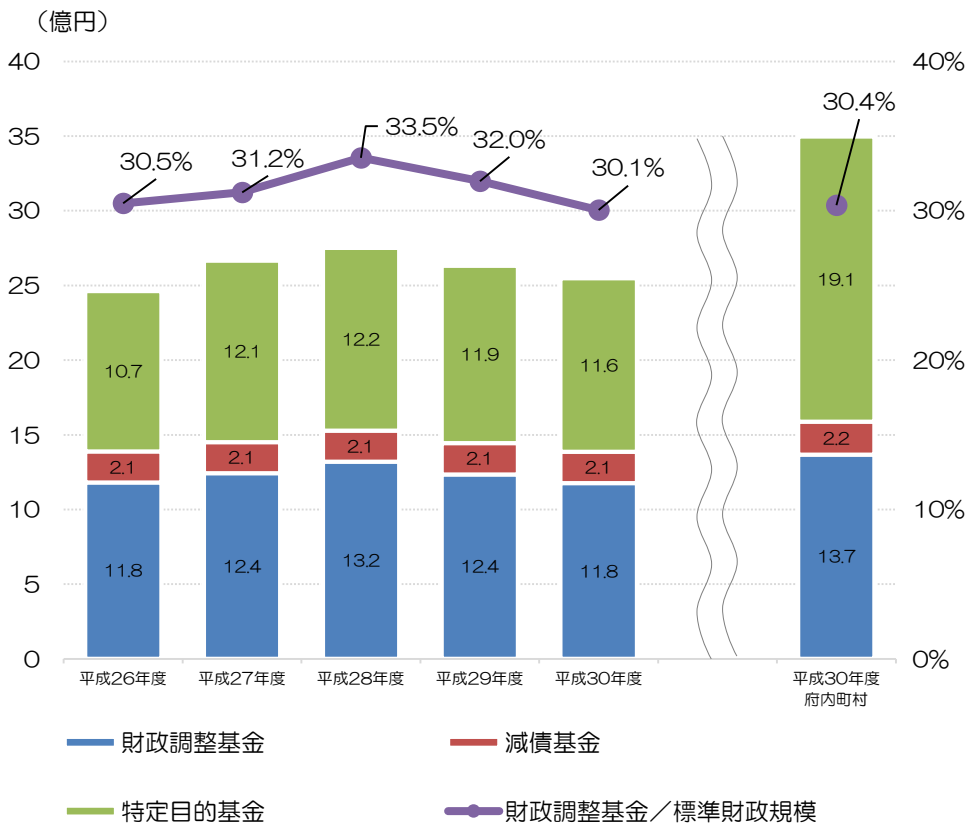
基金残高の内訳



名称	設置年月	基金残高	説明
財政調整基金	昭和39年5月	11億7,700万円	年度間の財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための基金。
減債基金	平成2年3月	2億980万円	町債の償還に備えて積み立てを行うための基金。
退職手当基金	昭和51年3月	1億6,153万円	一般職及び特別職の退職手当の支給に必要な資金を積み立てるための基金。
公共公益施設整備基金	昭和50年10月	4億2,002万円	町の公共施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金。
環境衛生及び消防施設等整備基金	平成1年6月	3,199万円	環境衛生施設及び消防施設などの設備資金を積み立てるための資金。
自然と歴史のふるさとづくり基金	平成2年3月	1億2,165万円	町の豊かな自然と歴史的環境を活かしたふるさとづくり事業の資金を積み立てるための基金。
健康づくり基金	平成2年3月	1億6,000万円	町民の健康づくりに関する事業の資金に充てるための基金。
教育・子育て基金	平成23年3月	2億4,168万円	教育、子育てに関する事業の資金を積み立てるための基金。
ふるさと応援基金	平成20年9月	2,456万円	ふるさと納税制度により、町に寄せられた寄附金の基金。

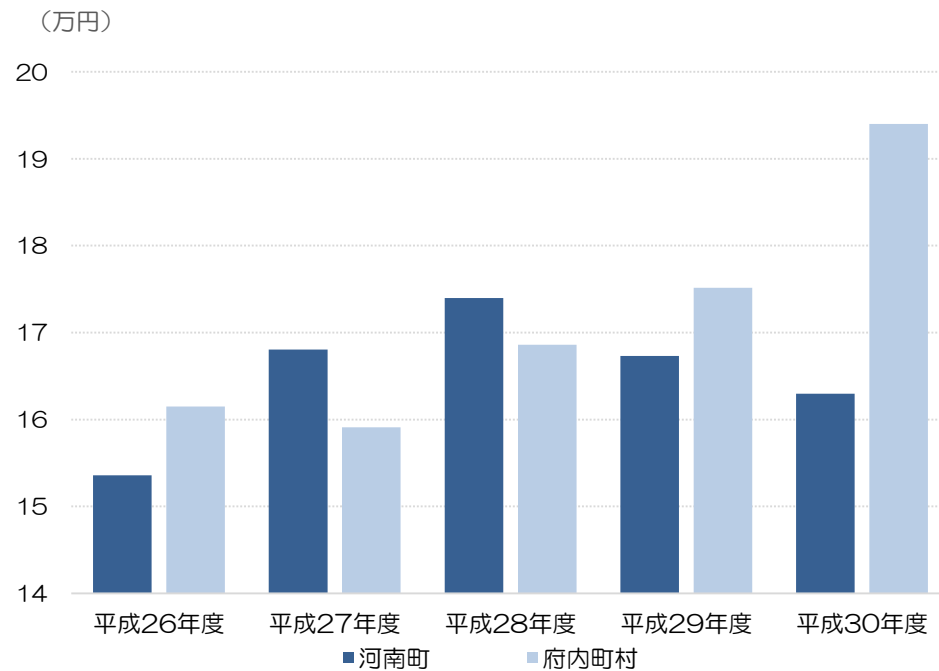
貯金はどれくらい？（基金）

基金残高の推移比較



※標準財政規模とは？
標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

住民一人あたりの基金残高の推移比較



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河南町	15万4千円	16万8千円	17万4千円	16万7千円	16万3千円
府内町村	16万1千円	15万9千円	16万9千円	17万5千円	19万4千円

平成30年度末の基金残高は前年度末に比べて減少し、25億5千万円になりました。

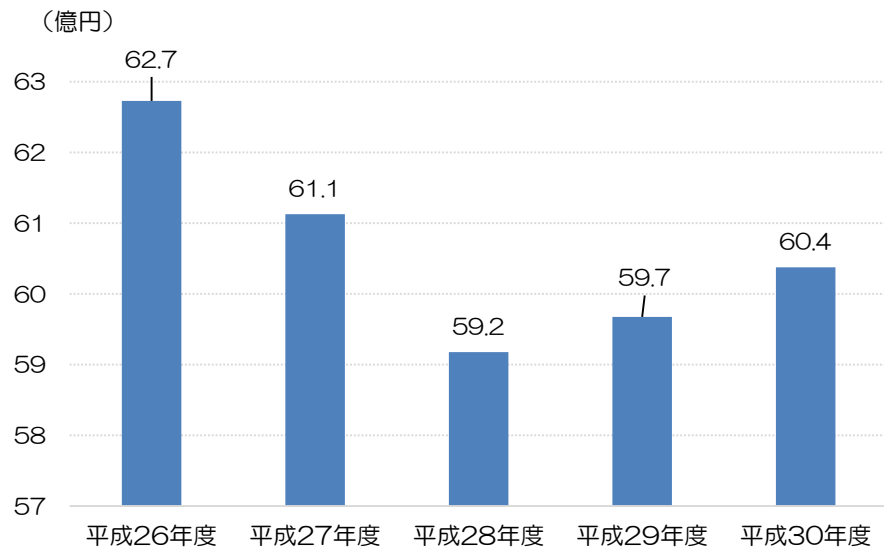
平成28年度までは財政調整基金の取崩しはありませんでしたが、平成29年度と平成30年度は災害への対応や大規模事業の実施に伴い、取崩しを行い、厳しい財政運営が続いています。

今後も取崩しが増える見込みであるため、投資的経費の抑制に加え、町税の徴収率の向上など、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

借金はどれくらい？（地方債残高）

町債（地方債）は、公共施設などを建設するときのお金として、町が借り入れる借金のことです。建物や道路など何年も使うような大きな施設を整備する事業のときにお金を借りています。

地方債残高の推移



※普通会計（各団体間の適切な比較や統一的な把握ができるよう、全国統一基準により用いられている会計区分）ベースの残高であり、企業会計を除く

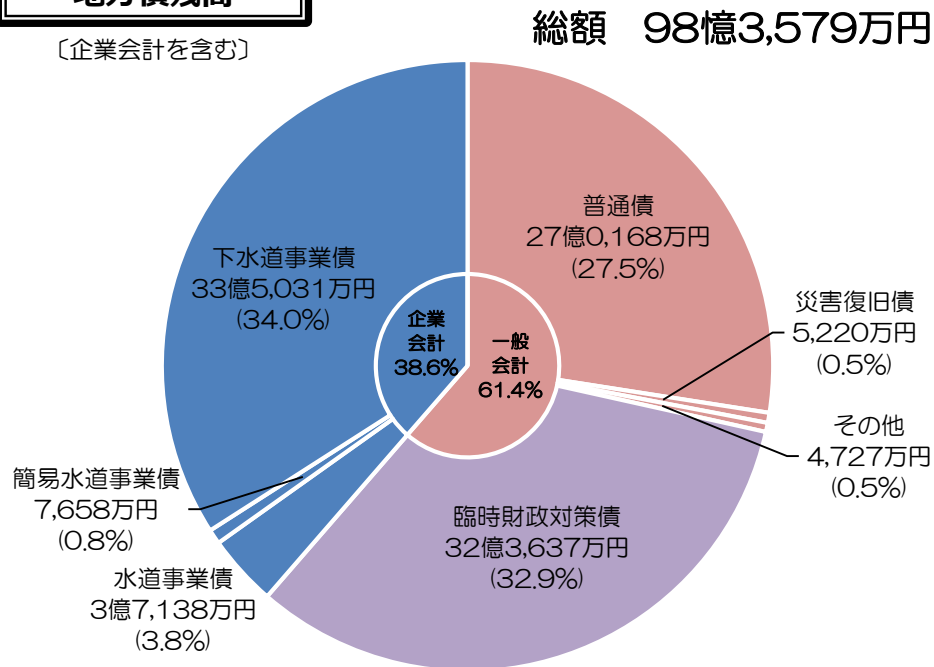
町債の残高は、平成30年度末で約60億円となっています。近年は、図書館・公民館の整備や小学校の統合、大規模修繕等を実施しており、29・30年度と町債の残高は増加しました。

Q. 地方債は何に使っているの？

A. 主に学校や道路、河川など、将来世代の住民も使う公共施設を建設・改修するために使用しています。

地方債残高

〔企業会計を含む〕



※臨時財政対策債については、次ページを参照

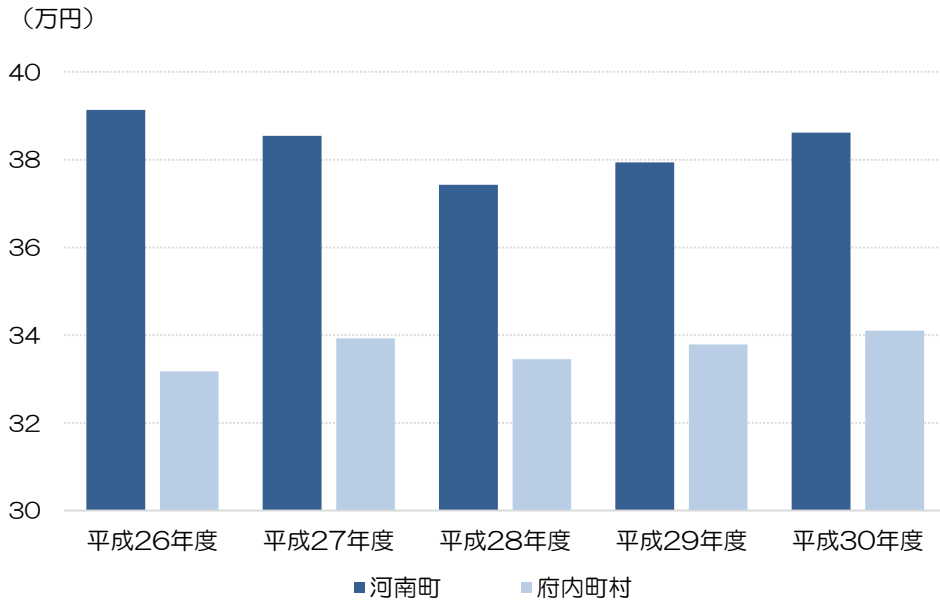
●普通債の内訳

集会所改修
認定こども園整備
保健・福祉センター建設
道の駅かなん再整備
道路・橋梁・河川改修等
消防庁舎（現 河南分署）建設

小・中学校改修等
公民館整備
図書館整備
給食センター整備
総合体育館長寿命化 など

借金はどれくらい？（地方債残高）

住民一人あたりの地方債残高の推移比較



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河南町	39万1千円	38万5千円	37万4千円	37万9千円	38万6千円
府内町村	33万2千円	33万9千円	33万5千円	33万8千円	34万1千円

※普通会計（各団体間の適切な比較や統一的な把握ができるよう、全国統一基準により用いられている会計区分）ベースの残高より算出であり、企業会計を除く

河南町の住民一人あたりの地方債の残高は、府内町村平均よりも高い状況が続いています。今後は町債の縮減を図るため、安易に地方債に頼らず、投資的経費をはじめ事業を精査し、借入をできる限り抑制する必要があります。

Q. どうして借金するの？

A. 道路や学校などの公共施設は、建設するときの住民の皆さまだけでなく、将来の住民の方々も利用するので、将来にわたって平等に費用を負担するという考えから、町債を活用します。

ほかにも、一時的に多額の経費が必要となった場合に、町債を活用することで資金を調達して、支払いを平準化することによって、公共施設を建設した年度に多くのお金が必要となることを防ぐ役割もあります。

Q. 臨時財政対策債ってなに？

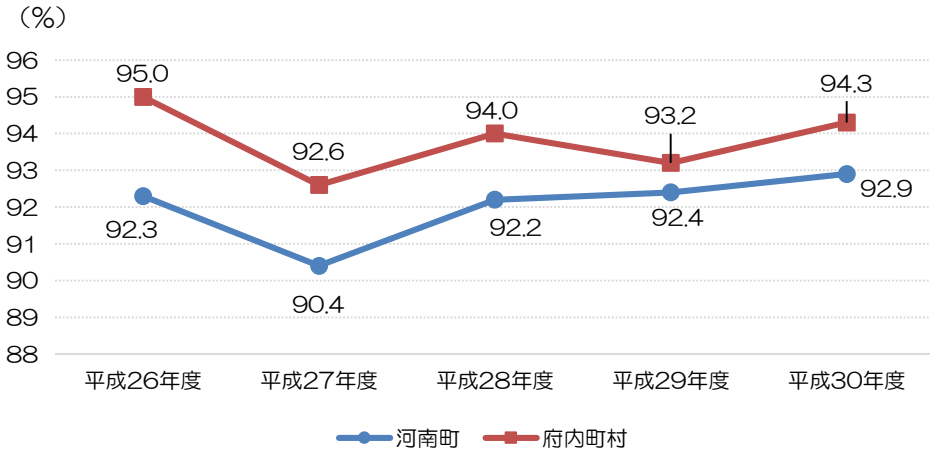
A. 国から地方自治体に分配する地方交付税の財源が足りないため、その不足する金額の一部をいったん地方自治体で借金してまかなっておくものです。他の町債とは違い、自由に使える地方交付税の代わりとしての借金ですので、建物の建設などに限らず使うことができるという特徴があります。

地方交付税として交付されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているという形であり、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されます。

① 財政のゆとり（経常収支比率・財政力指数）

ここからは、町の財政状況について、財政指標などを使って分析していきます。

経常収支比率の推移比較



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河南町	92.3	90.4	92.2	92.4	92.9
府内町村	95.0	92.6	94.0	93.2	94.3

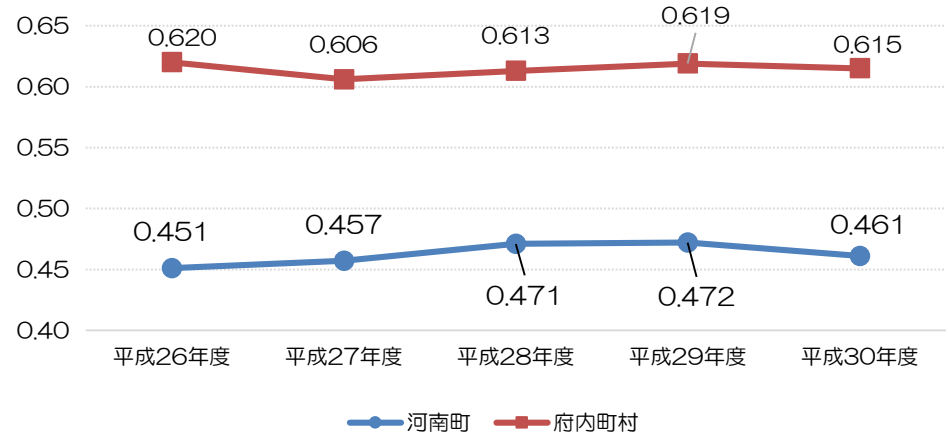
平成30年度の経常収支比率は92.9%で前年度（92.4%）に比べ0.5ポイント悪化しました。悪化した要因は、普通交付税が増加となったものの、人件費や公債費も増加したからです。比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が高くなって、より住民ニーズに応えることができます。

Q. 経常収支比率ってなに？

A. 自由に使えるお金の割合がどれくらいを示す指標です。

町税や地方交付税など毎年経常的に入ってくる、使い道を決められていない自由に使えるお金が、人件費や扶助費や公債費などの義務的経費のほか、施設の管理などの毎年必要になる経費に充てられる割合を表しています。

財政力指数の推移比較



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河南町	0.451	0.457	0.471	0.472	0.461
府内町村	0.620	0.606	0.613	0.619	0.615

平成30年度の財政力指数は0.461で前年度（0.472）に比べ0.011ポイント悪化しました。府内町村に比べても低い数値となっていますが、企業誘致等を進めて税収増を図るなど、普通交付税に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

Q. 財政力指数ってなに？

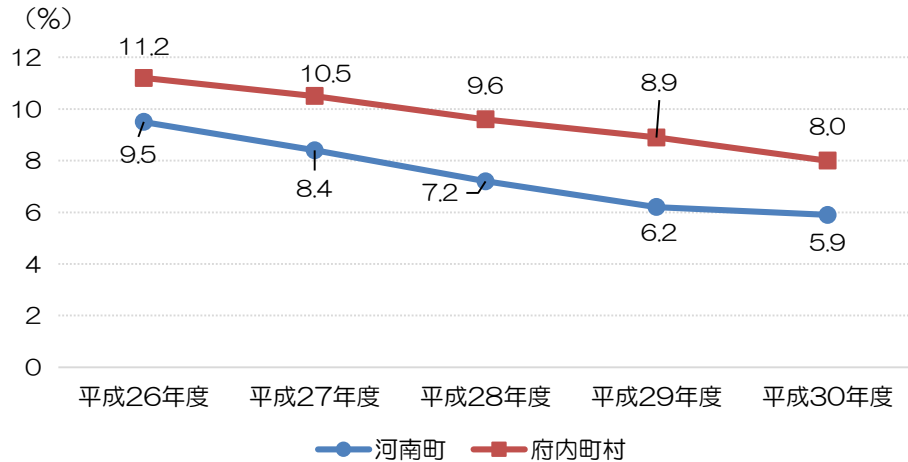
A. 普通交付税の算定に用いる「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、税収入をもって充てることができる割合を表します。

1.00以下であれば普通交付税が交付されることとなります。

②借金の大きさ（実質公債費比率・将来負担比率）

地方自治体の財政の健全性を示す目安として、健全化判断比率があります。ここでは、借金の大きさをみるため、「実質公債費比率」と「将来負担比率」の2つをみてみます。

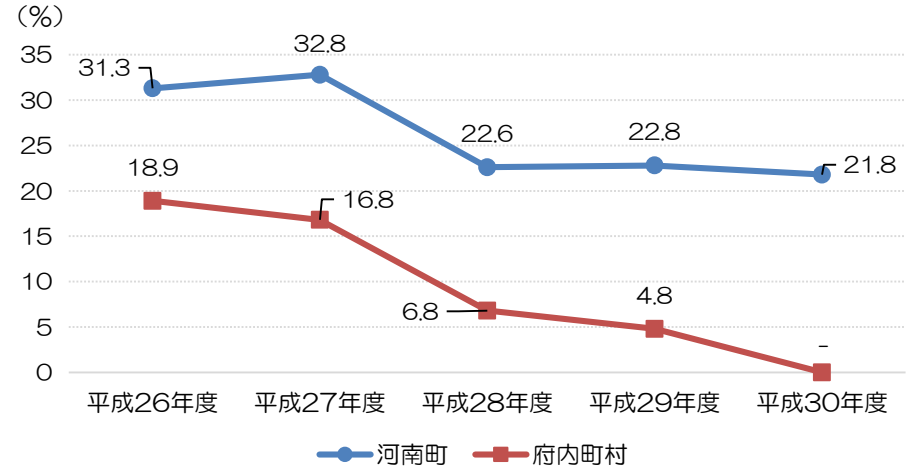
実質公債費比率の推移比較



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河南町	9.5	8.4	7.2	6.2	5.9
府内町村	11.2	10.5	9.6	8.9	8.0

平成30年度の実質公債費比率は5.9%で前年度（6.2%）に比べて0.3ポイント改善しました。府内町村に比べても低い数値となっていますが、地方債残高に注視しつつ、企業誘致等を進めて税収増を図るなど、地方債に過度に依存しない財政運営に努める必要があります。

将来負担比率の推移比較



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
河南町	31.3	32.8	22.6	22.8	21.8
府内町村	18.9	16.8	6.8	4.8	-

平成30年度の将来負担比率は21.8%で前年度（22.8%）に比べ1.0ポイント改善しました。しかしながら、過去に発行した町債の残高や、下水道事業特別会計への繰出しなどで府内町村に比べて高い数値です。下水道事業との調整などを行いながら、財政の健全化に努めていく必要があります。

Q. 実質公債費比率ってなに？

A. 借金の返済額の負担が大きすぎないかをチェックするための指標です。年間の収入の規模に対して、その年の借金の返済額がどれくらいの割合かを表しています。

Q. 将来負担比率ってなに？

A. 将来の負担が大きすぎないかを判断するための指標です。借金（町債）や今後支出が見込まれる費用など、将来負担しなければいけないお金が、年間の収入の規模に対して、どれくらいあるかを表しています。

どんな事業をしたのかな？（主要事業）

小学校統合基幹校整備事業 3億1,937万円



白木小学校、河内小学校、中村小学校の3校統合に伴う改修工事を実施しました。（平成31年4月かなん桜小学校開校）

道の駅かなん再整備事業 4,266万円



「道の駅かなん」の便所棟の改修や、「なにわ伝統野菜のジグソーパズル」の作成などを実施しました。

かなん公共交通活性化事業 3,143万円



平成31年1月まで実証運行業務を行い、平成31年2月から本格運行を開始しました。（カナちゃんバス）

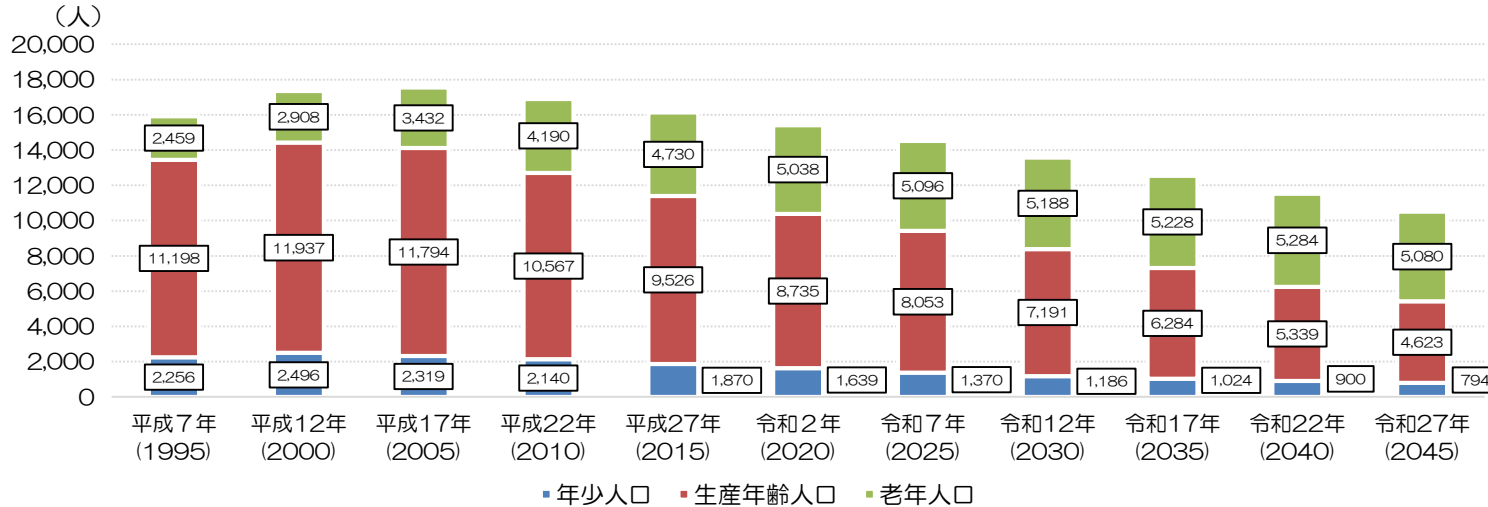
道路橋梁災害復旧事業 5,030万円



平成29年台風21号及び平成30年台風21号に伴う災害復旧事業を実施しました。

町の課題ってあるの？これからどうしていくの？

河南町の人口推移



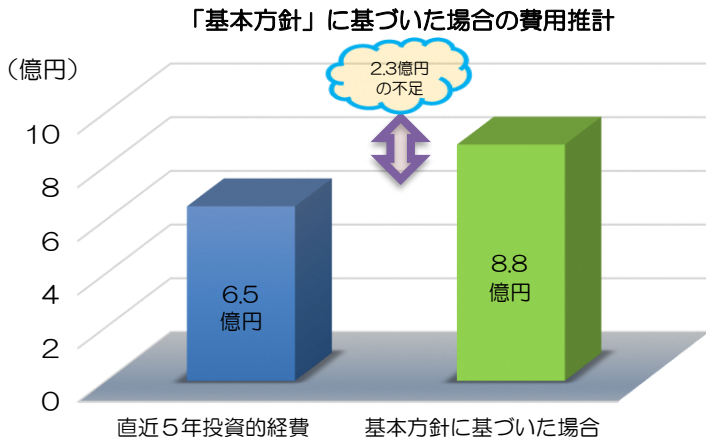
資料：平成27年までは国勢調査、令和2年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）の数値を使用。

近年、全国的に人口が減少していますが、左のグラフの推計によると、本町も平成17年の17,545人をピークに、減少し続けることが見込まれています。

また、老年人口の増加に伴う医療費・社会保障費の増大及び人口減少に伴う税収の減少も予想されることから、本町においても深刻な課題となっています。

人口減少に歯止めをかけるため、本町の社会、経済、文化などの資源をいかしつつ、都市的な生活の実現と子育て、教育、文化施策など、安全で安心して暮らせるまちづくりを進め、魅力ある河南町として人口定着に努めていきます。

公共施設等の老朽化対策



本町は、昭和40年代の後半に学校教育施設等の鉄筋化事業を集中して行いました。また、平成の時代に庁舎やスポーツレクリエーション施設福祉健康施設などの公共施設を整備したため、今後、同一時期に多額の費用が必要になると予想されます。

住民ニーズに合った必要な公共施設を維持するため、町では、「公共施設の管理等に関する基本方針」を策定して、公共施設等の老朽化対策に取り組んでいます。

それでも直近5年との投資的経費との差は2.3億円足りない計算になります。今後はこの乖離を可能な限り小さくすべく、施設管理の適正化や民間企業や他市町村との連携などを検討していく必要があります。

対応策

河南町の財政状況は、町税収入が地価の下落や納税義務者の減少などの要因による伸び悩みに加えて、少子高齢化の進行に伴う医療費や福祉関連経費といった義務的経費が財政負担となっており、財政運営の健全化や弾力性の確保が喫緊の課題となっています。

このような状況から今後は町債残高の縮減や基金の取崩しの縮減を図るため、さらなる経費の縮減に努めつつ、持続可能な行財政を目指していきます。

また、町民の皆さまにおかれましては、町税等の納期内納付をお願いします。